

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月9日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 大
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,407	△1.4	166	△13.8	148	△14.6	73	520.6
24年2月期第1四半期	3,455	△1.2	192	△12.5	173	△13.8	11	△89.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期第1四半期	14.63		—					
24年2月期第1四半期	2.36		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	6,610	1,696	25.7
24年2月期	6,018	1,673	27.8

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 1,696百万円 24年2月期 1,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	1.9	380	6.6	350	8.0	170	93.1	33.66
通期	14,800	5.5	710	2.4	650	1.9	320	54.7	63.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期1Q	5,270,000株	24年2月期	5,270,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	218,981株	24年2月期	218,981株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期1Q	5,051,019株	24年2月期1Q	5,051,067株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から丸1年が経過し、復興需要等により一部に景気回復の兆しが見られましたが、国内では電力供給など原発事故の影響が解消せず、海外では欧州の債務危機による金融不安で円高が進み、新興国の景気減速の兆候もあって輸出産業への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社は中期経営計画「P' E C E」2年目の成長戦略実現に向けて、積極的な店舗展開と品揃え拡充に取り組んでおります。直営店は「Passport」ブランドで7店舗出店し2店舗を閉鎖しました。更に「fleur by Passport」ブランドでも1店舗出店し、当第1四半期末で163店舗になりました。フランチャイズ店につきましては、1店舗を閉鎖したため20店舗になりました。尚、直営店で1店舗の改装を実施しております。

また、当第1四半期累計期間では、将来の更なる成長に向けて情報インフラの強化に取り組んでおります。まず、JANコードを活用した単品管理システムの導入は、これまで以上に単品情報の分析が迅速に行えるようになります。また、新商品等の詳細な情報が全店でリアルタイムに共有できるように、インターネットを使った店舗の発注システムを導入いたしました。これにより、お取引先にも店舗の発注状況が同時に伝わり、適正な在庫を確保しやすくなります。また、この発注情報は支払いまで一元管理できる仕組みなので伝票が不要となり、コスト削減にも貢献することになります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,407百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は166百万円(前年同四半期比13.8%減)、経常利益は148百万円(前年同四半期比14.6%減)、四半期純利益は前年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失の計上があったため、73百万円(前年同四半期比520.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて592百万円増加し、6,610百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて504百万円増加し、3,639百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が155百万円、商品が341百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて88百万円増加し、2,971百万円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれるソフトウェアが96百万円増加したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて569百万円増加し、4,914百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて389百万円増加し、3,398百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が189百万円、短期借入金が164百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて179百万円増加し、1,515百万円となりました。これは、主に社債が105百万円、リース債務が84百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し1,696百万円となりました。これは、配当が50百万円あったものの、四半期純利益を73百万円計上したことにより、利益剰余金

が23百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における業績は、概ね計画通りで推移している状況です。よって、平成24年4月9日公表の「平成24年2月期決算短信(非連結)」でお知らせいたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ185千円増加しております。

【追加情報】

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,801	862,790
受取手形及び売掛金	573,298	728,416
商品	1,526,274	1,867,956
未着商品	17,926	23,050
その他	205,691	156,861
流動資産合計	3,134,991	3,639,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,429	582,167
工具、器具及び備品(純額)	286,201	277,254
その他	15,554	15,812
有形固定資産合計	890,184	875,233
無形固定資産		
投資その他の資産	54,626	151,493
破産更生債権等	14,315	14,775
敷金及び保証金	1,755,941	1,760,649
その他	182,158	183,554
貸倒引当金	△13,523	△13,984
投資その他の資産合計	1,938,891	1,944,995
固定資産合計	2,883,702	2,971,723
資産合計	6,018,694	6,610,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,100	1,906,553
1年内償還予定の社債	374,000	372,000
短期借入金	95,100	260,000
1年内返済予定の長期借入金	145,948	128,227
リース債務	34,457	58,052
未払法人税等	128,991	91,556
賞与引当金	65,920	116,020
その他	447,213	466,014
流動負債合計	3,008,731	3,398,425
固定負債		
社債	615,000	720,000
長期借入金	223,600	194,750
リース債務	83,588	168,262
退職給付引当金	219,152	227,114
資産除去債務	160,455	166,170
その他	34,335	39,352
固定負債合計	1,336,131	1,515,649
負債合計	4,344,863	4,914,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,070,112	1,093,475
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,671,126	1,694,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704	2,234
評価・換算差額等合計	2,704	2,234
純資産合計	1,673,830	1,696,723
負債純資産合計	6,018,694	6,610,798

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,455,002	3,407,774
売上原価	1,670,521	1,608,510
売上総利益	1,784,481	1,799,263
販売費及び一般管理費	1,591,729	1,633,162
営業利益	192,752	166,100
営業外収益		
受取利息	171	139
受取配当金	83	80
破損商品等弁償金	453	1,862
雑収入	614	243
営業外収益合計	1,323	2,326
営業外費用		
支払利息	9,515	6,631
社債発行費	5,419	6,147
支払手数料	4,387	5,722
為替差損	438	1,411
雑損失	952	459
営業外費用合計	20,713	20,372
経常利益	173,362	148,054
特別損失		
固定資産除却損	7,015	—
店舗閉鎖損失	4,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
特別損失合計	145,122	—
税引前四半期純利益	28,239	148,054
法人税、住民税及び事業税	76,000	84,300
法人税等調整額	△59,663	△10,119
法人税等合計	16,336	74,180
四半期純利益	11,903	73,873

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。